

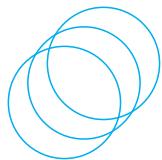
2013 Business Report

株主の皆様へ 第53期報告書
2013.4.1-2014.3.31

内外テック株式会社



ファインテクノロジーで未来を拓く
NaigaiTEC



売上高

16,055百万円
(前期比 38.9%増)

営業利益

287百万円
(前期は△229百万円)

経常利益

235百万円
(前期は△273百万円)

当期純利益

249百万円
(前期は△429百万円)

1株当たり当期純利益

51.26円
(前期は△88.21円)

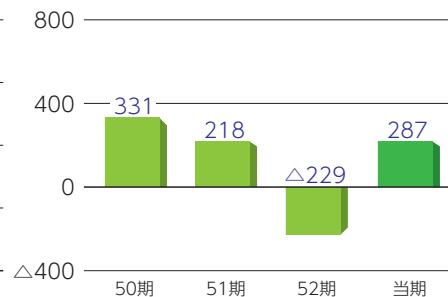
1株当たり純資産

268.32円
(前期比 58.72円増)

売上高 (単位: 百万円)



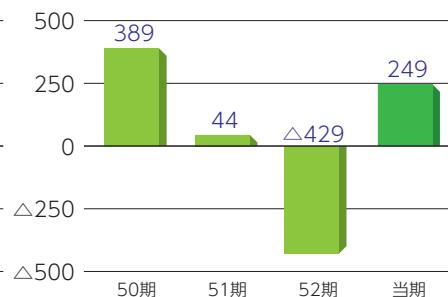
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)

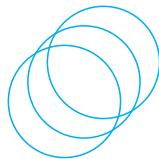


1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)





確固たる経営基盤づくりに向けて

—事業構造と企業風土の改革により
未来への飛躍を目指します—

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに内外テックグループの第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念があったものの、緊急経済対策等の政策効果や金融政策による企業収益の改善、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費の持ち直しが進むなど、景気は徐々に回復に向かいました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末の世界的な普及による需要拡大に加え、DRAMやフラッシュメモリの需給バランスの改善から、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移し、半導体製造装置メーカーの受注も増加しました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーにおいて高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が堅調に推移したこと、中国において大型パネルの設備投資が再開されたことにより、FPD製造装置メーカーの受注は増加しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と海外事業の推進並びに新分野の開拓及び既存顧客への取引強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから160億55百万円（前年同期比38.9%増）となりました。損益面では、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより、



営業利益2億87百万円（前連結会計年度は営業損失2億29百万円）、経常利益2億35百万円（前連結会計年度は経常損失2億73百万円）となりました。

また、特別損失として減損損失24百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を67百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億49百万円（前連結会計年度は当期純損失4億29百万円）となりました。

当社グループが参画する半導体業界や半導体製造装置業界は、世界的な景気変動や需要動向の影響を受けやすく、半導体の設計や製造技術の難易度の上昇のほか、研究開発費の増加から半導体メーカーや半導体製造装置メーカーによる寡占化が進んでおります。

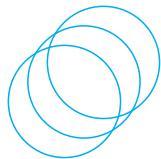
また、当社グループの主要顧客である国内大手半導体製造装置メーカーでは、米国大手半導体製造装置メーカーとの経営統合に向けた取り組みが進められており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化することが予想されます。

当社グループは、このように激しく変動する事業環境を大きなチャンスととらえ、お客様に最適なソリューションを提供するという事業戦略に基づき、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上、さらに人材の確保・育成や経営管理体制の充実に積極的に取り組むことで、確固たる経営基盤を構築してまいります。

皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 権田 浩一



連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 平成26年3月31日	前期 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産	8,078	6,975
現金及び預金	3,027	3,526
受取手形及び売掛金	4,188	3,017
電子記録債権	240	4
商品及び製品	477	310
仕掛品	30	25
原材料及び貯蔵品	30	20
繰延税金資産	58	-
その他	25	69
固定資産	2,173	2,131
有形固定資産	1,262	1,291
無形固定資産	24	21
投資その他の資産	886	819
1 資産合計	10,251	9,106
負債の部		
流動負債	5,881	4,640
固定負債	3,064	3,446
2 負債合計	8,946	8,087
純資産の部		
株主資本	1,227	978
資本金	389	389
資本剰余金	322	322
利益剰余金	544	295
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	77	41
その他有価証券評価差額金	58	30
為替換算調整勘定	18	10
3 純資産合計	1,305	1,019
負債・純資産合計	10,251	9,106

科目	当期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	16,055	11,557
売上原価	14,426	10,459
売上総利益	1,629	1,097
販売費及び一般管理費	1,341	1,327
営業利益又は営業損失（△）	287	△ 229
営業外収益	37	49
受取利息及び受取配当金	7	7
受取買料	12	11
仕入割引	7	6
助成金収入	1	12
その他	8	9
営業外費用	89	93
支払利息	77	80
社債発行費	4	6
その他	8	6
経常利益又は経常損失（△）	235	△ 273
特別損失	24	70
減損損失	24	64
投資有価証券評価損	-	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	211	△ 344
法人税、住民税及び事業税	28	6
法人税等調整額	△ 67	78
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	249	△ 429
当期純利益又は当期純損失（△）	249	△ 429

1

資産合計
10,251百万円
(前連結会計年度比 1,144百万円増)

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が4億98百万円減少し、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の売上債権が14億6百万円増加しました。

2

負債合計
8,946百万円
(前連結会計年度比 859百万円増)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金、電子記録債務等の仕入債務が12億1百万円増加し、長期借入金が3億77百万円減少しました。

3

純資産合計
1,305百万円
(前連結会計年度比 285百万円増)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2億49百万円増加しました。

4

売上高
16,055百万円
(前連結会計年度比 4,498百万円増)

販売事業は150億25百万円（前年同期比39.3%増）、受託製造事業は17億71百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

5

営業利益
287百万円
(前連結会計年度比 517百万円減)

販売事業は2億51百万円（前連結会計年度は営業損失1億65百万円）、受託製造事業は6百万円（前連結会計年度は営業損失94百万円）となりました。



連結株主資本等変動計算書 当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	389	322	295	△ 28	978	30	10	41	1,019
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益			249		249				249
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						27	8	36	36
当期変動額合計	-	-	249	△ 0	249	27	8	36	285
当期末残高	389	322	544	△ 28	1,227	58	18	77	1,305

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 200
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△ 123
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 332	△ 512
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	3,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,599	2,932

6

営業活動によるキャッシュ・フロー

△32百万円

主な増加要因は税金等調整前当期純利益2億11百万円及び仕入債務の増加額11億73百万円など、主な減少要因は売上債権の増加額14億6百万円などであります。

7

投資活動によるキャッシュ・フロー

138百万円

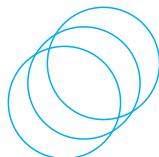
主な増加要因は定期預金の払戻による収入2億10百万円など、主な減少要因は定期預金の預入による支出67百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出7百万円などであります。

8

財務活動によるキャッシュ・フロー

△447百万円

主な減少要因は長期借入金金の純減少額4億11百万円及び社債の純減少額25百万円などであります。



単体財務諸表

貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成26年3月31日	平成25年3月31日		平成26年3月31日	平成25年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	7,272	6,154	流動負債	5,426	4,237
現金及び預金	2,505	2,912	支払手形	866	1,971
受取手形	351	314	電子記録債権	1,998	-
電子記録債権	240	4	買掛金	1,646	1,377
売掛金	3,607	2,539	1年内返済予定の長期借入金	533	550
商品	475	310	1年内償還予定の社債	220	225
前払費用	18	18	リース債務	11	10
繰延税金資産	58	-	未払金	6	-
その他	17	55	未払費用	59	56
貸倒引当金	△ 3	△ 2	未払法人税等	29	4
固定資産	1,421	1,413	未払消費税等	8	-
有形固定資産	461	483	前受金	-	2
建物	136	152	預り金	4	11
土地	307	308	賞与引当金	40	26
その他	17	22	その他	1	1
無形固定資産	20	19	固定負債	1,930	2,293
電話加入権	3	3	社債	550	570
ソフトウェア	0	0	長期借入金	953	1,299
リース資産	15	14	リース債務	18	23
投資その他の資産	940	911	長期未払金	84	89
投資有価証券	243	198	繰延税金負債	24	18
関係会社株式	53	55	退職給付引当金	276	270
関係会社出資金	14	35	資産除去債務	12	12
株主・債権又は債権に対する長期前払	1	2	その他	10	10
関係会社長期貸付金	17	17	負債合計	7,356	6,530
破産更生債権等	0	8	純資産の部		
差入保証金	579	575	株主資本	1,278	1,006
その他	48	26	資本金	389	389
貸倒引当金	△ 17	△ 8	資本剰余金	322	322
資産合計	8,694	7,568	利益剰余金	595	322
			自己株式	△ 28	△ 28
			評価・換算差額等	58	30
			その他有価証券評価差額金	58	30
			純資産合計	1,337	1,037
			負債・純資産合計	8,694	7,568

損益計算書 (要約)

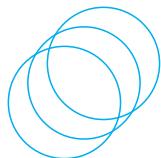
(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	14,941	10,751
売上原価	13,416	9,649
売上総利益	1,524	1,101
販売費及び一般管理費	1,229	1,212
営業利益又は営業損失 (△)	294	△ 110
営業外収益	41	43
受取利息及び配当金	8	7
受取賃料	16	16
その他	17	18
営業外費用	78	69
支払利息及び社債利息	51	55
賃貸収入原価	2	3
社債発行費	4	6
その他	20	3
経常利益又は経常損失 (△)	258	△ 136
特別損失	26	188
減損損失	2	64
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式評価損	2	93
関係会社出資金評価損	21	24
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	231	△ 324
法人税、住民税及び事業税	26	3
法人税等調整額	△ 67	64
当期純利益又は当期純損失 (△)	272	△ 393

株主資本等変動計算書 当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金 合計						
当期首残高	389	322	322	24	670	△ 371	322	△ 28	1,006	30	30	1,037
当期変動額												
剰余金の配当												
当期純利益						272	272		272			272
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										27	27	27
当期変動額合計	-	-	-	-	-	272	272	△ 0	272	27	27	300
当期末残高	389	322	322	24	670	△ 99	595	△ 28	1,278	58	58	1,337



■会社概要

設立年月日	昭和36年6月1日
資本金	389,928千円
主な事業内容	空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の売買及び輸出入
従業員	連結265名

■役員 (平成26年4月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	権田浩一	内外エレクトロニクス株式会社 代表取締役会長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長
専務取締役	高階秀俊	営業本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長 内外テック韓国株式会社 代表理事
常務取締役	米澤秀記	管理本部長 内外テック韓国株式会社 理事
取締役	森田安男	営業本部長
取締役	茨田 満	内外エレクトロニクス株式会社 専務取締役 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監事
常勤監査役	中田 治	内外エレクトロニクス株式会社 監査役
監査役	浅野謙一	弁護士
監査役	厚母義夫	

(注) 監査役浅野謙一、厚母義夫の各氏は、社外監査役であります。

■連結子会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
内外エレクトロニクス株式会社	90百万円	100%	半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等。
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	60百万円	100%	機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。上記に関するコンサルティング、アフターサービスと関連付帯サービスの提供。
内外テック韓国株式会社	4億ウォン	100%	機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。

■営業所等

本社	京都営業所	宮城物流センター
北上営業所	大阪営業所	九州物流センター
仙台営業所	鳥栖営業所	開発センター
東京営業所	熊本営業所	
甲府営業所	鹿児島営業所	

■株主の状況

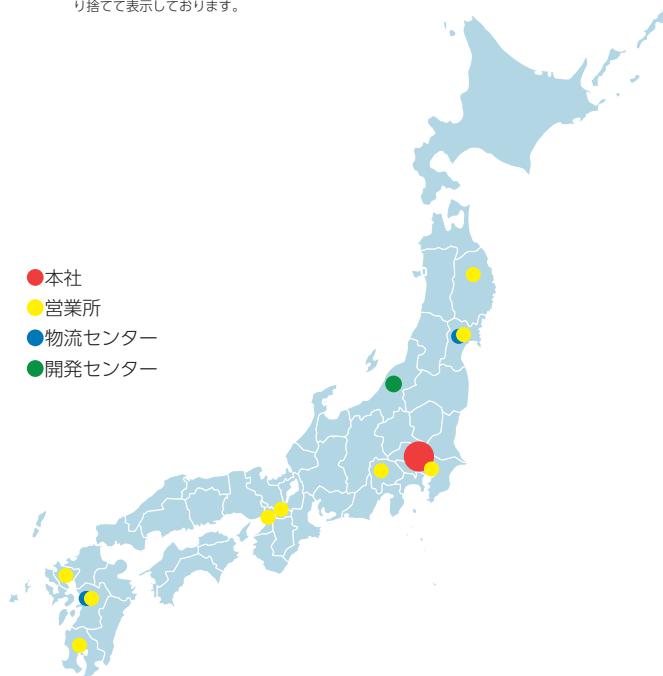
発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,072,000株
株主数	558名

(注) 前期末に比し25名減少いたしました。

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
権田浩一	849,000	17.45
内外テック社員持株会	282,200	5.80
権田益美	277,000	5.69
大塚久子	263,880	5.42
権田祐実	156,000	3.20
権田雄大	156,000	3.20
副島眞由美	149,040	3.06
株式会社東京都民銀行	148,000	3.04
SMC株式会社	120,000	2.46
高津伝動精機株式会社	100,000	2.05

(注) 1. 当社は自己株式を207,795株所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(207,795株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	剰余金の配当 3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	1,000株
基準日	3月31日
公告方法	その他臨時に必要があるときは、あらかじめご告知いたします。 当社のホームページ (http://www.naigaitec.co.jp) に掲載 します。ただし、電子公告によることができない事故その他の やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース (みずほ銀 行内の店舗) でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注 意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・各 種手続お取扱店をご利用くださ い。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はで きません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っ ていただく必要があります。



内外テック株式会社

〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
サンタワーズセンタービル7階
管理本部 総務グループ 電話 (03) 5433-1123

